

**「ぎょさい」三十年度加入実績見込み
最高額更新
一千五百三十二億円に**

平成三十年度は、加入計画を一千四百七十五億円と設定し、漁協・系統団体・行政の協力のもと推進を行ってきた。年度末では一千五百三十二億円の加入実績見込であり、加入計画を五十七億円上回る見込みです。また、前年度実績に対しても九十億円ほど上回る見込みとなっています。

漁業種別別に前年度と比べますと、2号漁業の漁船漁業では、小型合併、すけとうだら刺し網、一般刺し網、いか釣り等の新規加入や、ほたて貝桁網等で補償水準（共済限度額）が上昇したことに加え、契約割合の引上げが図られたこと等により、六十三億一千万円増加、定置漁業では、さけ大型定置（春）、一般大型定置、小型定置の新規加入や、さけ大型定置（秋）で契約割合の引上げが図られたこと等により、七億七千万円増加、特定養殖共済では、ほたて貝等で共済限度額が上昇したことに加え、新規加入や契約割合の引上げが図られたこと等により十四億一千万円増加する見込みです。また、漁業施設共済では、全道で「さけ定置漁具」の普及推進活動を引き続き行い、一部の地域で新規加入が図られたこと等により、五億二千万円増加する見込みです。

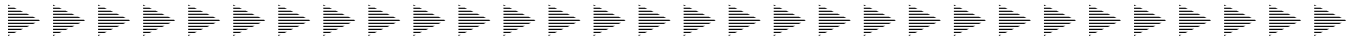
ぎょさい・積立ふらすに対する漁業者のご理解はもとより、加入推進に携わった漁協関係者皆様のご協力に感謝申し上げます。

平成30年度 ぎょさい加入実績状況

金額単位：億円

区 分		項 目	本 年 度 計 画 A	1 月 末 実 績	2・3月中 加入見込	本 年 度 加入見込B	B/A (%)	前 年 度 実 績	
漁 業 共 済	漁 獲 共 済	1号漁業	83.0	81.3	0.1	81.4	98	81.5	
		2号漁業	漁船漁業	779.0	305.0	519.6	824.6	105	761.5
			定置漁業	418.0	420.1	8.7	428.8	102	421.1
			小 計	1,197.0	725.1	528.3	1,253.4	104	1,182.6
			計	1,280.0	806.4	528.4	1,334.8	104	1,264.1
	特 定 養 殖 共 済	藻 類	37.0	40.6	—	40.6	109	37.1	
		貝 類 等	91.0	82.5	14.2	96.7	106	86.1	
		計	128.0	123.1	14.2	137.3	107	123.2	
	漁 業 施 設 共 済	養 殖 施 設	7.0	7.4	—	7.4	105	7.2	
		定 置 網	55.0	47.2	—	47.2	85	42.2	
計		62.0	54.6	—	54.6	88	49.4		
		合 計	1,470.0	984.1	542.6	1,526.7	103	1,436.7	
		地域共済(休漁補償)	5.0	5.7	—	5.7	114	5.7	
		総 合 計	1,475.0	989.8	542.6	1,532.4	103	1,442.4	
		加 入 件 数	7,692	6,300	1,119	7,419	96	7,347	

漁獲共済の集団加入における件数は1集団1件、漁業施設共済の養殖施設における件数は幹縄1本当たり1件である（以下同様）。



平成30年度 ぎよさい支払実績状況

金額単位: 億円

区分		項目	1月末 支払額	2・3月中 支払見込	本年度 支払見込	前年度 支払額
漁獲共済	1号漁業		3.12	0.74	3.86	6.06
		漁業				
	2号漁業	ほたて貝桁網	5.11	28.40	33.51	15.39
		さんま棒受網	—	4.30	4.30	2.31
		小型合併	3.09	0.23	3.32	4.05
		上記以外の漁船	6.35	0.00	6.35	3.30
		漁船計	14.55	32.93	47.48	25.05
	定置漁業	さけ大型定置(秋)	33.01	1.45	34.46	23.88
		小型定置	0.73	0.98	1.71	3.64
		上記以外の定置	0.44	1.59	2.03	0.20
		定置計	34.18	4.02	38.20	27.72
		小計	48.73	36.95	85.68	52.77
		計	51.85	37.69	89.54	58.83
特定養殖共済	藻類	0.01	0.05	0.06	0.16	
	貝類等	2.33	—	2.33	5.96	
	計	2.34	0.05	2.39	6.12	
	養殖施設	0.07	—	0.07	0.11	
	定置網	0.16	—	0.16	1.36	
	計	0.23	0.00	0.23	1.47	
	合計	54.42	37.74	92.16	66.42	
地域共済(休漁補償)			—	—	—	0.19
総合計			54.42	37.74	92.16	66.61
支払件数			1,182	181	1,363	1,597

平成30年度 積立ぶらす引受・払戻の実績状況

1. 引受実績表

金額単位: 億円

区分	1月末実績		2・3月中実績見込		本年度実績見込		前年度実績	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁獲共済	2,018	43.47	806	12.98	2,824	56.45	2,788	43.28
特定養殖共済	1,113	5.77	258	0.84	1,371	6.61	1,322	5.44
合計	3,131	49.24	1,064	13.82	4,195	63.06	4,110	48.72

金額は、漁業者積立申込金額である。

2. 払戻実績表

金額単位: 億円

区分	1月末実績		2・3月中実績見込		本年度実績見込		前年度実績	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁獲共済	1,193	94.17	287	31.91	1,480	126.08	1,471	67.17
特定養殖共済	228	5.30	19	0.10	247	5.40	422	10.25
合計	1,421	99.47	306	32.01	1,727	131.48	1,893	77.42

金額は、払戻補てん金(漁業者1: 国3)の合計である。

大」の四点を重点推進事項とし、最終年を迎える「ぎよさい普及推進全国運動・ぎよさいで安心・ぶらすで万全」に連動し、未加入となっている漁業等の水揚げ状況や実態把握に努め、漁協・系統・行政と連携を図りながら、未利用地域の主要漁業・養殖業の推進活動を展開することで、「ぎよさい・積立ぶらす」が漁業経営を守る役割を充分発揮出来るよう、一層の浸透・定着を目指すこととしております。

三十年度共済金支払見込み

共済金の支払実績は、九十二億一千六百万円となる見込みです。前年度と比べますと、漁船漁業で、ほたて貝桁網等で二十二億四千三百万円、定置漁業では、秋さけ定置等で十億四千八百万円増加し、特定養殖共済では三億七千三百万円、漁業施設共済では一億二千四百万円減少したことから、合計で二十五億五千五百万円増加する見込みです。

積立ぶらすの引受・払戻見込みについて

引受実績は四千一百九十五件、漁業者積立申込金額で六十三億六百万円、前年度と比べますと八十五件、金額では十四億三千四百万円増加する見込みです。払戻実績では一千七百二十七件、一百三十一億四千八百万円、前年度と比べますと件数で一百六十六件減少、金額では五十四億六百万円増加する見込みです。

三十一年度の加入推進について

平成三十一年度の加入計画は、今月、全道で開催されます地区漁協組合長会議で詳細に説明する予定ですが、共済金額の加入目標額を一千五百四十億円と定め、平成三十一年度に引き続き、「二十トン未満漁船漁業等の加入拡大」、「未利用地域における主要漁業・養殖業の加入推進」、「ぎよさいと積立ぶらすのセット加入推進」、「漁業施設共済(さけ定置漁具)の加入拡大」の四点を重点推進事項とし、最終年を迎える「ぎよさい普及推進全国運動・ぎよさいで安心・ぶらすで万全」に連動し、未加入となっている漁業等の水揚げ状況や実態把握に努め、漁協・系統・行政と連携を図りながら、未利用地域の主要漁業・養殖業の推進活動を展開することで、「ぎよさい・積立ぶらす」が漁業経営を守る役割を充分発揮出来るよう、一層の浸透・定着を目指すこととしております。

平成三十年度第二回 「ぎよさい・積立ぷらす」北海道推進協議会

利用率はぎよさい84%、積立ぷらす82%

「ぎよさい・積立ぷらす」の普遍的な加入
 実現のため、道庁及び在札系統団体の漁連・
 信漁連・基金協会道支所・共水連道事務所・
 共済組合で構成する「ぎよさい・積立ぷらす」
 北海道推進協議会の本年度第二回会議が三月
 二十二日に開催されました。

会議では、座長の杉西紀元道水産林務部
 水産経営課長の挨拶の後、平成三十年度マ
 ケットに対する補償水準（共済限度額）ベ
 スの実績見込、平成三十一年度加入目標等
 について事務局より報告がなされました。

三月末実績見込では、漁業共済（漁獲・特
 定養殖共済のみ）の加入実績（共済限度額）
 はマーケット金額の二千二百七十億円（平成
 三十年修正）に対し、一千九百四億円（平成
 三十年四月～三十一年三月）で、前年度に比
 べ八十一億円増加し、利用率も八十三・八％
 と三・六ポイント増加となる見込みです。増
 加した要因は漁船漁業や定置漁業での新規加
 入によるものです。

積立ぷらす（漁業者最大積立額×4）の加
 入実績は、同じくマーケット金額の三百七億
 円に対し二百五十二億円で、前年度に比べ金

「ぎよさい・積立ぷらす」北海道推進協議会
 出席者名簿

	所 属	役 職 名	氏 名
座長	北海道水産林務部	水産経営課長	杉西紀元
委員	北海道漁業協同組合連合会	代表理事常務	本間靖敏
	北海道信用漁業協同組合連合会	代表理事常務	三河康則
	基金協会北海道支所	運営副委員長	菊地英治
	共水連北海道事務所	所長代理	吉田克哉
	北海道漁業共済組合	専務理事	津田要



平成31年3月末実績見込み（漁業共済・積立ぷらす）

(1) 漁業共済：共済限度額

金額単位：百万円

漁種	マーケット	H30.04-H31.03	H31.03末利用率	H29.04-H30.03	H30.03末利用率	実績増減	利用率増減	
1号		11,871	9,497	80.0%	9,522	80.2%	-25	-0.2%
2号	漁船	125,541	102,490	81.6%	96,136	76.5%	6,354	5.1%
	定置	51,544	48,490	94.0%	48,255	93.6%	235	0.4%
漁獲計		188,956	160,477	84.9%	153,913	81.4%	6,564	3.5%
特定		38,081	29,883	78.4%	28,313	74.3%	1,570	4.1%
合計		227,037	190,360	83.8%	182,226	80.2%	8,134	3.6%

(2) 積立ぷらす：漁業者最大積立額×4

漁種	マーケット	H30.04-H31.03	H31.03末利用率	H29.04-H30.03	H30.03末利用率	実績増減	利用率増減	
1号		1,977	1,370	69.2%	1,373	69.4%	-3	-0.2%
2号	漁船	10,957	8,496	77.5%	7,670	70.0%	826	7.5%
	定置	12,985	12,711	97.8%	8,269	63.6%	4,442	34.2%
漁獲計		25,919	22,577	87.1%	17,312	66.7%	5,265	20.4%
特定		4,758	2,645	55.5%	2,175	45.7%	470	9.8%
合計		30,677	25,222	82.2%	19,487	63.5%	5,735	18.7%

平成31年度 加入目標

(1) ぎょさい（漁獲+特定養殖）

項目	30年度加入目標	30年度加入実績見込	31年度加入目標
マーケット(A)	2,242 億円	2,270 億円	2,270 億円
目標値・加入実績(B)	1,881 億円	1,904 億円	1,930 億円
未加入(A)-(B)	361 億円	366 億円	340 億円
加入率(B)/(A)	84 %	84 %	85 %

※30年度加入実績見込欄のマーケットは30年度値（以下同じ）。目標値・加入実績は「共済限度額」である。

(2) 積立ぷらす

項目	30年度加入目標	30年度加入実績見込	31年度加入目標
マーケット(A)	262 億円	307 億円	307 億円
目標値・加入実績(B)	198 億円	252 億円	256 億円
未加入(A)-(B)	64 億円	55 億円	51 億円
加入率(B)/(A)	76 %	82 %	83 %

※目標値・加入実績は「漁業者+国」である。

(3) ぎょさい（定置漁具）

項目	30年度加入目標	30年度加入実績見込	31年度加入目標
マーケット(A)	358 億円	360 億円	360 億円
目標値・加入実績(B)	104 億円	87 億円	251 億円
未加入(A)-(B)	254 億円	273 億円	109 億円
加入率(B)/(A)	29 %	24 %	70 %

※目標値・加入実績は「網地参考値」である。

(4) 上記(1)の主な未加入漁種について

未加入漁業種類	30年度マーケット	30年度加入実績見込	未加入	加入率
小型合併	349 億円	172 億円	177 億円	49 %
その他の漁船漁業	23 億円	9 億円	14 億円	39 %
小型定置	56 億円	29 億円	27 億円	52 %
ほたて貝等	309 億円	240 億円	69 億円	78 %

平成三十一年度推進協議会の加入目標

漁獲・特定養殖共済の共済限度額の加入目標は、三十年度見直し修正したマーケット金額の二千二百七十億円に対し、一千九百三十億円とし、目標利用率を

八十五%に、また、積立ぷらすの加入目標は、マーケット金額の三百七億円に対し、二百五十六億円（漁業者+国）、目標利用率を八十三%と定めることとし、主な未加入漁種の加入に向け、協議会委員夫々の立場で、漁獲・特定養殖共済及び積立ぷらすの利用率の拡大に向け、引き続き協議して行くことと

また、さけ定置漁具についても割引制度の周知と加入推進に引き続き取り組む必要があり、加入目標を共済価額で二百五十一億円、マーケット金額の三百六十億円に対し、目標利用率を七十%（前年度二十九%）と定めることとしました。